

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 5 年 6 月 18 日現在

機関番号：32671

研究種目：挑戦的研究（萌芽）

研究期間：2017～2022

課題番号：17K18675

研究課題名（和文）外国にルーツをもつ子どもの健康を決定づける力に関する研究

研究課題名（英文）Research on determinants of health in children parent migration background or migrant children

研究代表者

沢田 真喜子（SAWADA, MAKIKO）

日本女子体育大学・体育学部・講師

研究者番号：80363555

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 4,900,000円

研究成果の概要（和文）：外国人の母親をもつ子どもの健康にかかわる社会環境要因について、政府統計資料及び公立学校の実態調査から、1) 政策に基づく健康支援につながらない外国人母子保健・学校保健の集計及び開示不足、2) 定住しない、あるいは急増する外国人に学校保健・学校医制度が追いつかない現状、3) 日本語文章の読みやすさ（Readability）に配慮されていない保健教科書の課題、4) 小・中学校教員の外国人を含む保健対応全般にかかわる力量形成上の課題を把握した。これらの課題は、外国にルーツをもつ子どもに限らず、日本における子どもの健康格差是正に向けた新たな観点として、政策的に取り組む必要性が示唆された。

研究成果の学術的意義や社会的意義

母子保健・学校保健を架橋できるよう、出生、市区町村別外国人児童割合、5年増減率、国籍構成比を推計し、急激な増減を認める市区町村や学校が少なくない実態を把握した。多様な背景とニーズをもつ外国人児童の健康支援を実施・促進するためには、彼らの国内・国際移動を前提とした国の体制整備と国際比較を可能とする出生地や国際移住のデータ収集・公表が不可欠である。学校感染症対策には、入国時の把握とシステム化されたデータ管理、国際移住者の就学を考慮した結核検診及び健康診断の導入が必要であろう。SDHの視点から、母子保健と学校保健の有機的接続を実現する現代に即した学校保健・学校医制度及び教員教育の再構築が求められる。

研究成果の概要（英文）：Based on government statistical data and a survey of public schools, the following social environmental factors related to the health of children with foreign mothers were identified: 1) lack of aggregation and disclosure of maternal and child health and school health for foreigners that do not lead to policy-based health support, 2) school health and school doctor systems that cannot keep up with the rapidly increasing number of foreigners who do not settle down or who are rapidly increasing in number, 3) issues with health textbooks that do not take readability into consideration, and 4) issues in building the competence of elementary and junior high school teachers in overall health care for foreigners.

These issues are not limited to children with foreign roots, but also suggest the need to address these issues from a new policy perspective in order to correct health disparities among children living in Japan.

研究分野：学校看護学，母性看護学

キーワード：外国人児童生徒 外国人母子 学校保健 健康支援 養護教諭 学校医 Readability 保健教科書

## 1. 研究開始当初の背景

1990年代以降、出入国管理及び難民認定法の改正によって、南米日系人とアジア地域の外国人労働者が増加し、国籍の多様化と子どもの増加が続いた。しかし、国内における外国人の健康問題や社会経済状況、及び外国人の子どもの健康・就学状況に関する研究は少なく、外国人を対象とした人口動態統計や市区町村別、年齢別、国籍別、外国人数等の基本統計資料も患者調査結果等もほとんど公表されていないか、把握されていなかった。一方で、外国人母の出産・育児に関する研究は、1974年に乳幼児の発育発達を指摘する報告に始まり、1990年代には、外国人母子保健の指標となる実態調査や問題提起が報告され、2000年代には、外国人妊婦・母親の言語的障壁や文化的相違に起因するストレス、家族や周囲との関係悪化による精神的健康影響が指摘される等、心理社会的健康との関連が報告されてきた。外国人の健康問題は、生活習慣・感染症問題、医療費未払い、メンタルヘルス、母子関係であり、その要因は、言語的障壁、社会的不利・孤立、労働条件との指摘がなされていたが、子どもの健康問題は不明ともいえる状況にあった。

他方、文部科学省の報告によれば、2014年国公立学校に在籍する外国人児童生徒数は7.3万人だが、在留外国人統計にもとづく2014年の7～18歳外国人数は18.3万人である。文部科学省は、インターナショナルスクールの指定も行なっているが、全国を対象とした就学実態や不就学児童生徒は、把握・公表してこなかった。さらに、学校保健が管轄する7.3万人の外国人児童生徒の健康実態も把握・公表されていない。さきに示した外国人妊婦や母子保健上の課題が指摘されながらも、人口動態統計のうち外国人の特殊統計報告は5年毎であり、出生後、父母の少なくとも一方が外国人の子どもの場合は、日本人とみなされるため実態把握ができない。

2014年子どもの貧困対策に関する法律が施行され、同年17歳以下の子どもの6人に1人が貧困状態と報告された。2013年度の全国学力・学習状況調査の結果からは、世帯収入が低いほど子どもの正答率が低く、経済格差による学力格差も明らかとなった。社会経済的要因による格差が、健康格差を生じさせる問題は、欧州を中心に90年代以降、学際的にも政策的にも取組まれ、WHO（世界保健機構）も2008年には健康の社会的決定要因（SDH）報告書をまとめ、健康格差是正を国際社会に呼びかけた。日本では2011年に日本学術会議が健康の社会格差と改善に関する提言書を公表し、課題の一つに、社会的に不利な立場にある外国人労働者等の健康問題の集積化と保健医療サービスが十分に提供できていない可能性を指摘している。一つの市を対象に全外国人を調査し子供の不就学や家事労働の実態を明らかにした報告（中嶋，2012）はあるが、外国籍の子供の健康や教育の実態も十分に把握されていない。学際的な知見から、胎児期及び幼少期の子供の生育環境が健康に及ぼす影響が長期的かつ持続的であり、教育達成にも影響することから、他のリスクファクターの引き金となり、成長してからの政策介入によっては十分軽減されないことが徐々に明らかとなっていた。そのため、WHOは親子の教育レベルを上げ、教育による予防的健康管理と良好な親-学校関係による親子支援を提言している。さらに、貧困-不健康の世代間連鎖の存在も示唆され、この時期における子供の健康格差の実態とメカニズムの解明は、改善方法を探索し介入を可能とするきわめて重要な課題であった。

## 2. 研究の目的

外国人を母親にもつ子供の健康の社会的決定要因について明らかにするために、(1)政府統計資料の2次分析により、就学以前の外国人児童、及び就学期にあたる5～14歳の外国人児童の居住地域を把握し、(2)就学児童における健康支援の実態と支援上のニーズを検討すること、(3)公立小・中学校新規採用初任者における学級担任等の受け持ち実態及び校外・校内研修の内容別

実施状況を整理し、外国にルーツのある児童生徒への対応ならびに健康・安全にかかわる研修実施状況を把握すること、(4)中学校保健体育保健分野に該当する保健教科書の文章の読みやすさ(Readability)について明らかにすることをとおして、外国人の子どもをとりまく社会環境要因について検討することを目的とした。

### 3. 研究の方法

#### (1) 政府統計資料に基づく外国人を親にもつ子どもの実態把握

日本における人口動態統計-外国人を含む人口動態統計(厚生労働省)、在留外国人統計(法務省入国管理局)、住民基本台帳人口移動報告(総務省)の公開データを使用した2次分析として、外国人の人口動態統計は、平成26年度(平成25年3月31日末)報告を使用した。在留外国人統計は毎年12月31日時点を年報として翌年に報告(例えば平成25年12月末現在の外国人数は平成26年版に掲載)されるため、平成26年版(平成25年12月31日末)を用い、同時期のものとした。住民基本台帳は平成26年版の年報を使用した。在留外国人統計では、出身国別、区市町村別、性別、5歳階級年齢別人口における0~4歳以下の外国人数を使用し、外国人の人口動態統計では、外国人の国籍区分が、「韓国・朝鮮」「中国」「フィリピン」「タイ」「米国」「英国」「ブラジル」「ペルー」「その他の外国」とされているため、それらに準じて国籍別指標を算出し分析した。外国人の人口動態統計の死産、乳児死亡については、父母の一方が外国人であっても子どもが日本人の場合は、「日本における日本人」として集計され、「日本における外国人」として集計される子どもは、父母ともに外国人とされているため、外国人の人口動態統計のうち出生についてのみ、父母ともに外国人の子ども、父母の一方が外国人の子ども、母が外国人で非嫡出の子どもをそれぞれ算出し検討した。都道府県別子どもの割合については、日本人の同年齢階級の子ども数を住民基本台帳に基づく資料から算出し分析した。

#### (2) 外国にルーツをもつ小学生の健康問題と支援に関する養護教諭のニーズ

市区町村別人口動態をもとに、外国人児童割合が5%以上の31市区町村と外国人数が700人以上の23市区町村の計54市区町村の公立小学校1,452校に勤務する養護教諭を対象に、郵送配布・Web回答システムを用いたアンケートを実施した。

#### (3) 学校医を対象とした国境を超えた子どもの学校感染症対策と認識

市区町村別人口動態をもとに、外国人児童割合が5%以上の31市区町村と外国人数が700人以上の23市区町村の計54市区町村の公立小学校1,452校の学校医を対象に郵送配布・Web回答システムを用いたアンケートを実施した。

#### (4) 公立小中学校初任者研修における外国人対応及び健康安全に関する実態

文部科学省ホームページに公開されている2007~16年度における初任者研修実施状況調査結果(確定値)をもとに、公立小・中学校新規採用初任者数、及び学級担任等の受け持ち数、校内外研修の内訳について2次分析を行った上で、都道府県・政令指定都市・中核市教育センター等103か所(都道府県48か所、政令指定都市19か所、中核市36か所)に所属する小・中学校教諭の初任者研修担当者を対象に質問紙調査を郵送法にて配布・回収した。

#### (5) 中学校保健教科書の日本語の文章の読みやすさ(Readability)の検討

平成29年度用発行の出版社4社の中学校保健体育科保健分野における教科書を対象として、

日本語の読みやすさ（Readability）について、教科書コーパスの難易度スケールことば不思議箱「帯3」、及び同ツールで判定される均衡コーパスを規範とした9段階の難易度測定ツールを用いて検討した。

#### 4. 研究成果

##### (1) 政策に基づく健康支援につながらない外国人母子の集計・開示不足

外国人母子保健では、非嫡出子割合は日本人の8倍、乳児死亡率は1.5倍、死産率は1.4倍と過去数十年改善されていない課題が続いていることが明らかとなった。市区町村別の出生や14歳以下の割合、国籍構成比は、全年齢の外国人割合とほぼ同じであったが、5年増減率では、一定の傾向を認めず、急増・急減する地域が地方の都市町にも認め、5~14歳児童割合のみ高い地域を認めた。全年齢において、中国やフィリピンを除いた国籍では、集住化傾向にあるが、多国籍化が進む市区町村も認めた。

以上のことから、出生地や国際移住による把握、外国人女性の妊娠・出産状況の把握（特に10代妊娠）と支援、外国人母子保健策のネットワーク化等が必要と推察された。

外国人を親にもつ乳幼児の健康

表1 人口動態統計（日本における日本人-外国人）

出生	総数	割合 (%)	
		実数	割合 (%)
	1 042 813		100.0
	1 029 816		98.8
	1 010 284		96.9
	19 532		1.9
	12 997		1.2
	(再掲)		
	少なくとも父母の一方が外国人	32 529	100.0
	父が外国人（日本における日本人）	9 513	29.2
	母が外国人（日本における日本人）	10 019	30.8
	日本における外国人（嫡出でない子）	2 302	7.1
	(再掲)		
	日本における日本人（嫡出でない子） <sup>注1)</sup>	22 790	2.3
死産	総数	24 528	100.0
	日本における日本人	24 102	98.3
	日本における外国人	426	1.7
乳児死亡	総数	2 227	100.0
	日本における日本人	2 185	98.1
	日本における外国人	42	1.9

注1) 嫡出でない子を含む

注2) 日本における日本人の出生総数を母数とする

表2 日本における日本人-外国人・嫡出子-嫡出でない子・母の年齢（5歳階級）別にみた出生数及び割合

	日本における日本人		日本における外国人			
	嫡出子	嫡出でない子	出生数 (人)		嫡出子	嫡出でない子
総数	1 029 816	1 007 026	22 790	12 997	10 695	2 302
~19歳	12 961	9 046	3 918	286	78	208
20~24	91 250	86 028	5 222	1 676	1 186	490
25~29	282 794	278 368	4 426	4 037	3 494	543
30~34	365 404	361 210	4 194	4 454	3 933	521
35~39	229 741	226 181	3 560	1 991	1 636	355
40~44	46 546	45 155	1 391	524	350	174
45歳以上	1 116	1 038	78	28	17	11
不詳	1	-	1	1	1	-
	構成割合 (%)					
総数	100.0	97.8	2.2	100.0	82.3	17.7
~19歳	100.0	69.8	30.2	100.0	27.3	72.7
20~24	100.0	94.3	5.7	100.0	70.8	29.2
25~29	100.0	98.4	1.6	100.0	86.5	13.5
30~34	100.0	98.9	1.1	100.0	88.3	11.7
35~39	100.0	98.5	1.5	100.0	82.2	17.8
40~44	100.0	97.0	3.0	100.0	66.8	33.2
45歳以上	100.0	93.0	7.0	100.0	60.7	39.3

##### (2) 定住しない、急増する外国人に学校保健制度が追いつかない

回収率12%の分析結果から、養護教諭は、結核や感染症、家庭内言語、肥満や食習慣の問題に苦慮しながらも対応してきたが、教育委員会の支援体制が整備されておらず支援が十分とは感じていなかった。一方で、半数の養護教諭は学校医から支援を得ることがなく、また支援を求めることもほとんどない実態が明らかとなった。言語ニーズをもつ児童在籍校は73.4%、親のいずれか一方が外国人の児童在籍校は95.4%で、児童の健康問題で継続的に支援した養護教諭は31.8%であった。養護教諭は、児童の早退・受診勧告（58.5%）や就学時健診（56.9%）時に苦慮することが多く、児童への対応場面では、言語コミュニケーション以外に、児童や保護者の母国との学校制度、保健医療制度、給食や生活習慣等との差異に依拠する問題に苦慮していた。継続的に支援した児童の健康問題は、友達との人間関係12.2%、肥満11.4%、結核8.9%、発達障害・不登校8.1%、予防接種・感染症4.9%、児童虐待4.1%、月経等4.1%であった。養護教諭が専門支援を必要としている事項は、結核（43.1%）、予防接種・感染症（39.0%）、教育制度・学校文化（29.3%）、食習慣・食文化（27.6%）、発達障害（22.8%）であった。自由記述の分析からは、特に結核検診と転入時期とのズレやワクチン接種及び小児感染症の罹患状況の把握が困難なために不安な様子を認めた。国立感染症研究所の結核患者の発生状況報告（2016年現在）によると、患者年齢が14歳以下の小児結核の新届出数は59人で、うち12人が外国生まれの者

であった。また、新届出結核患者のうち外国生まれの者は 1,338 人 (7.9%, 出生国不明を除く割合) で、外国出生者の割合は、2006 年の 920 人 (3.8%) から倍増したこと、特に 15~39 歳での増加が顕著で、20~29 歳の年齢層で外国生まれの者は 712 人、同年齢層で占める割合は 58.7% と、半数以上は外国生まれの者と報告されている。

転入学時における国際移住歴の把握、予防接種歴や既往歴等を含む多言語対応の保健調査票、及び出生地の保健医療情勢や親の教育水準にも対応可能な問診票や説明文書の作成・共有化に向け、行政・保健医療・教育分野が横断的に健康課題を把握することが可能なシステムと指標化の必要性が示唆された。また 現行の学校保健制度や学校医制度の見直しも喫緊の課題といえる。

(3) 国境を超えた子どもの感染症管理上の課題や言語対応の難しさと学校医としての課題意識

学校医による自由記述の分析から、予防接種や感染症対策は、入国時に把握することや外国で受けた予防接種歴の文書交付がなく確認が難しい、結核に関する問題は提起されているため、対策が取られている自治体が多い、言語を含む対応の困難性としては、英語対応以外の他言語への理解が困難なため、保護者に確認することの手間や時間がかかる、言葉が通じにくいいため複雑な対応がしづらいつらといったことが抽出され、学校への支援も容易ではないことがあげられた。また、学校医としての課題再認識として、外来で外国人の子どもを診察する機会はあるが、就学に関わる問題を意識したことがなかった、学校医として対処した経験がほとんどない、地域医師会でも、話題にして検討されたことがない、課題として考えたことがなく、まずは把握から行いたい、そもそも外国人の子どもに関する課題が明らかに提起されていない背景があり難しいといったことが抽出された。

(4) 小学校では採用時に学級担任となり、小中学校初任者研修では、アレルギー・児童虐待対応研修が 6 割程実施されているが、外国人対応や健康観察に関する研修はほぼ未実施

文部科学省初任者研修実施状況調査の 2 次分析において、児童虐待への対応は、校種にかかわらず校内・校外研修ともに 42% 以下であった。小学校初任者研修担当者を対象とした調査(回収率 39%)において、健康観察に特化した研修は校外研修 10.8%、校内研修 8.1%、外国人に関する研修はともに 2.7% であった。同様に、中学校初任者研修担当者を対象調査において、子どもの健康観察に特化した研修は校外・校内研修ともに 42%、外国人に関する研修は、校外・校内研修ともに 2.3% であった。

(5) 中学校保健教科書の日本語の文章の読みやすさ (Readability) は難しいレベル

中学校保健教科書の難易度は、T13 スケールでは、4 社 4 章全てにおいて、中学 3 年生レベルであった。B9 スケールでは、6 (ややむずかしめ) から 8 (むずかしい) と測定され、難しいレベルだと測定された。漢字使用率は、1 章 28.6~33.8%、2 章 33.1~39.3%、3 章 28.4~38.9%、4 章 32.4~47.0% であり、使用された漢字が基本的な語彙以外のものを含むという点で、やや難しいと判定された。Readability スコアは、1 章 9.83~11.74、2 章 10.65~12.52、3 章 10.83~13.20、4 章 11.08~12.12 であった。また、括弧書き・注釈補足数の高さから、4 章「健康な生活と疾病の予防」については、文章の読みやすさの程度として、他の章に比べて難しいと測定された。

臓器や疾患名等の専門用語を使用するため、常用漢字を用いた言い換えができず、ふり仮名併記によって漢字のまま表記する必要性が高く、括弧書きや注釈等による補足説明を用いる頻度も比較的高いことが把握された。今後、日本語指導が必要、又は母語が日本語とは限らない生徒に配慮することで、保健教科書の読みやすさが向上し、活用の幅も広がることが示唆された。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計2件（うち査読付論文 0件／うち国際共著 0件／うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 沢田真喜子, 杉崎弘周, 岡山睦美	4. 巻 1
2. 論文標題 外国人を親にもつ乳幼児の健康に関する探索的研究	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 日本女子体育大学大学総合研究	6. 最初と最後の頁 111-118
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 沢田真喜子, 佐見由紀子	4. 巻 1
2. 論文標題 中学校保健教科書の読みやすさ (Readability) に関する研究	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 保健教科書の読みやすさ (Readability) に関する研究	6. 最初と最後の頁 105-110
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計2件（うち招待講演 1件／うち国際学会 0件）

1. 発表者名 沢田真喜子
2. 発表標題 教員教育の課題とチーム学校への招待
3. 学会等名 第31回外来小児科学会シンポジウム「外国にルーツのある子ども - SDH (健康の社会的決定要因) の視点と小児科の役割 -」(招待講演)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 沢田真喜子, 杉崎弘周, 森田潤, 坂梨薫, 勝川由美
2. 発表標題 外国にルーツをもつ小学生の健康問題と支援に関する養護教諭のニーズ
3. 学会等名 第29回日本外来小児科学会年次集会
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	杉崎 弘周 (Sugisaki Koshu)  (30612741)	新潟医療福祉大学・健康科学部・教授  (33111)	
研究分担者	藤井 佳世 (Fujii Kayo)  (50454153)	横浜国立大学・教育学部・教授  (12701)	
研究分担者	勝川 由美 (Katsukawa Yumi)  (20438146)	関東学院大学・看護学部・准教授  (32704)	
研究分担者	坂梨 薫 (Kaoru Sakanashi)  (60290045)	関東学院大学・看護学部・教授  (32704)	

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	森田 潤 (Morita Jun)		医療法人アガベこどもクリニックもりた理事長

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------